

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	防災のための集団移転促進事業に必要な経費		担当部局	都市局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度～		担当課室	都市安全課		課長 小田 広昭	
会計区分	一般会計		施策名	25 都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律第7条		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体が、災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、住民の居住に適当でない認められる区域内にある住居の集団移転促進事業を行う場合に、当該地方公共団体に対し、事業費の一部補助を行い、もって防災のための集団移転の円滑な推進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>当該事業は、災害が発生した地域等における被災者の集団的な移転を促進する事業である。内容は以下のとおり。</p> <p>防災集団移転促進事業に要する経費の補助(地方公共団体3/4)</p> <p>(1)住宅団地の用地取得及び造成に要する費用</p> <p>(2)移転者の住宅建設・土地購入に対する補助に要する経費</p> <p>(3)住宅団地に係る道路、飲用水供給施設、集会所等の公共施設の整備に要する費用</p> <p>(4)移転促進区域内の宅地及び農地の買取に要する費用</p> <p>(5)移転者の住居の移転に関連して必要と認められる作業所等の整備に要する費用</p> <p>(6)移転者の住居の移転に対する補助に要する経費</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	44	44	44	44	44
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	44	44	44	44	44
	執行額	0	0	0			
執行率(%)	0	0	0				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	当事業は、災害が発生した際などに充てる補助金であり、成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない		成果実績 達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当事業は、災害が発生した際などに充てる補助金であり、活動指標及び活動実績を定めて実施するという性質のものではない		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	防災集団移転促進事業費補助金	44	44				
	計	44	44				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成19年度までにのべ35市町村の災害が発生した地域における集団移転促進事業を実施しており、被災者の早期の生活再建を図るため必要最低限の予算を確保し、実際に災害が発生した場合に、地方公共団体の集団移転のニーズに的確に対応している。平成23年に発生した台風12号の被災地や東海地震、南海トラフ地震が想定される地域の地方自治体においても、本事業の活用を検討しており、引き続き、地方公共団体と連携し、集団移転の円滑な促進によって被災者の早期の生活再建が図られるよう迅速に対応する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>・東日本大震災の被災地における復興関連事業以外については、東海地震、南海トラフ地震等が想定される地域での津波防災地域づくりのための活用を念頭に置きつつも当初予算計上については当面現状通りとし、災害の発生等により具体的な支出が必要となった場合には、随時適切に対応すべきである。 ・特に事前防災に活用するに当たっては、社会的・経済的コストに見合う事業効果があるか、より効率的な防災対策がないか十分に検証される仕組みとすべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>・東海地震、南海トラフ地震等が想定される地域の地方自治体において、事業の実施を検討しているが、まだ、具体的な事業の実施についての相談等は無い状況であり、引き続き地方自治体と意見交換等を行い、改善点等について検討を進める。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0145

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					